

広域リージョン連携に関する動き

1 広域リージョン連携に関するこれまでの経緯

R 7. 9. 2	広域リージョン連携推進要綱制定
R 7. 10. 20	九州地域戦略会議広域リージョン連携宣言
R 8. 1. 28	広域リージョン連携推進要綱改正 (地域未来交付金や各省補助金等、国の支援措置明示)
R 8. 3. 31	広域リージョン連携ビジョン (第1版) 制定
R 8. 5. 27	第49回九州地域戦略会議において、広域リージョン連携ビジョン (第2版) (案) 審議

広域リージョン連携推進要綱の概要

- 「広域リージョン連携推進要綱」は、広域リージョン連携推進に当たっての手続等を示すもの。

広域リージョン連携宣言

宣言

- 都道府県域を超えた広域的な単位で、自治体と多様な主体により構成される「広域リージョン」の下で、リージョンの目指すべき姿を示し、複数のプロジェクトに連携して持続的に取り組むことを**共同で宣言**

構成団体

- 近接する複数都道府県にまたがる区域
※における自治体及び経済団体の参加が必須
※ 北海道及び沖縄県はこの限りではない

【自治体】

- ・ 都道府県のほか、市町村や広域連合等も参加可能

【多様な主体】

- ・ 経済団体のほか、企業や大学、研究機関等の多様な主体が参加可能
※ 構成団体は、複数の広域リージョンに参加可能

広域リージョン連携ビジョンの策定

ビジョンの策定

- 宣言を行った広域リージョンは、先端科学技術の活用や高度専門人材の育成など、地域の成長やイノベーションの創出につながる複数のプロジェクトを実施するものとし、以下の事項を記載した「広域リージョン連携ビジョン」を策定

ビジョンへの記載事項

- ・ 広域リージョンの目指すべき姿
- ・ 実現に向けたロードマップ
- ・ プロジェクトの具体的な内容
 - プロジェクトの実施主体
 - 広域地方計画等における関連する記載
 - 事業費
 - 期待される効果
 - 期間(おおむね5年間以内) 等

- ※ 必要に応じ、リージョン構成団体以外の主体がプロジェクトに参画することも可能。いわゆる「シンク・アンド・ドゥー・タンク」を実施主体に含めることも考えられる

プロジェクトの実施

プロジェクトの実施

- 広域リージョン連携ビジョンに基づく複数プロジェクトを実施
- 取組が持続的かつ効果的なものとなるよう、社会経済情勢の変化も踏まえつつ、プロジェクトの効果を適時検証



- 総務省は、
- ・ 宣言リージョンに対する助言
 - ・ 各府省との連絡調整 を行う

国による支援

- 地域未来交付金や各府省の補助事業等の活用による支援
- 令和8年度地方財政計画における「地域未来基金費(仮称)」の創設
- 規制の緩和等を検討する枠組み(地方分権改革に関する提案募集・特区制度)を通じて検討依頼があった場合には、関係府省は可能な限り規制の緩和等に取り組む

九州地域戦略会議 広域リージョン連携宣言

九州地域^(※)は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて半導体関連産業への投資が進んでいるほか、農業産出額で全国シェア2割を誇る「フードアイランド九州」としての存在感を増している。また、世界の成長センターであるアジアに近接する地理的な強みも持っている。

※九州地域戦略会議においては、九州・山口をいう。

こうした背景の下、九州地域戦略会議は、平成16年に「九州観光戦略」を策定し、(一社)九州観光機構を設立して観光振興に取り組んできた。また、「日本の創生を九州地域が先導する」という思いで、「九州はひとつ」の理念を掲げ、平成27年からは「九州地方創生アクションプラン」に基づき、官民一体で様々な分野のプロジェクトに取り組み、九州地域の地方創生を推進してきた。

このような中、令和7年1月に、国が都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み「広域リージョン連携」を打ち出した。同年5月の九州地域戦略会議においては、こうした動きを追い風として、九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かし、様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めていくという認識を共有したところである。

今後、国の「地方創生2.0基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、以下のとおり広域リージョン連携を強力に推進し、九州地域の更なる発展に向けて取り組むことを、ここに宣言する。

1 広域リージョンの名称及び区域

名称：九州地域戦略会議広域リージョン

区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

2 構成団体の名称

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県、一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会

3 広域リージョンの目指すべき姿

九州地域の強みを活かし、経済・産業など地域の成長力を高め、日本の地方創生を牽引する九州

<目指すべき姿に込めた思い>

人口が減少する中であっても、九州地域が持つポテンシャルを活かし、官民が双方のリソース(人・資金)を集中し、広域で連携することによってより大きな効果を創出するプロジェクトに挑戦していく。様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めることで、九州地域の変革と持続的な発展につなげる。また、九州地域をモデルとした取組が全国の各地域に広がっていくよう、日本の地方創生を九州が牽引し、九州から日本を明るく、元気にしていく。

4 広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野

九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かして、官民連携により大きな効果が見込まれ、地域の成長やイノベーションの創出につながることを期待される以下の分野及びこれらを支えることにも資する子育て環境の整備や防災・減災対策の高度化、感染症対策等の取組

- (1) 半導体関連産業の振興やベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
- (2) 九州の食、自然、サイクルツーリズムを始めとしたスポーツ等の地域資源を活かした戦略的な誘客展開等の観光分野
- (3) 次世代の交通サービス「Maas」等の交通分野

令和7年10月20日

九州地域戦略会議

共同議長(宮崎県知事)	河野 俊 嗣
共同議長(一般社団法人九州経済連合会会長)	池 辺 和 弘
福岡県知事	服 部 誠太郎
佐賀県知事	山 口 祥 義
長崎県知事	大 石 賢 吾
熊本県知事	木 村 敬
大分県知事	佐 藤 樹一郎
鹿児島県知事	塩 田 康 一
沖縄県知事	玉 城 デニー
山口県知事	村 岡 嗣 政
九州商工会議所連合会会長	谷 川 浩 道
九州経済同友会代表委員	青 柳 俊 彦
九州経済同友会代表委員	杉 田 浩 二
九州経営者協会会長	倉 富 純 男

九州地域戦略会議
広域リージョン連携ビジョン
(第1版)

令和8年3月
九州地域戦略会議
広域リージョン

改定履歴

第1版	令和8年3月31日	制定
-----	-----------	----

広域リージョン連携の目指すべき姿(中長期的な将来像)

九州地域の強みを活かし、経済・産業など地域の成長力を高め、日本の地方創生を牽引する九州

<目指すべき姿に込めた思い>

人口が減少する中であっても、九州地域が持つポテンシャルを活かし、官民が双方のリソース(人・資金)を集中し、広域で連携することによってより大きな効果を創出するプロジェクトに挑戦していく。様々な分野で躍動する九州をさらに前へと押し進めることで、九州地域の変革と持続的な発展につなげる。また、九州地域をモデルとした取組が全国の各地域に広がっていくよう、日本の地方創生を九州が牽引し、九州から日本を明るく、元気にしていく。

※九州地域戦略会議において「九州地域」とは、九州・山口をいう。

【広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野】

九州地域が持つ強みやポテンシャルを活かして、官民連携により大きな効果が見込まれ、地域の成長やイノベーションの創出につながることを期待される以下の分野及びこれらを支えることにも資する子育て環境の整備や防災・減災対策の高度化、感染症対策等の取組

- (1) 半導体関連産業の振興やベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
- (2) 九州の食、自然、サイクルツーリズムを始めとしたスポーツ等の地域資源を活かした戦略的な誘客展開等の観光分野
- (3) 次世代の交通サービス「Ma a S」等の交通分野

※ 広域リージョンの下で実施するプロジェクトについては、取組の進捗に応じて順次追加していく。

○ 九州地域戦略会議について

九州地方知事会(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県)、

(一社)九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会で構成する団体で、平成15年に設立。

「九州はひとつ」の理念のもと、地域の自立的かつ一体的発展に向けて、官民一体で具体的な施策を検討し、実践的に取り組むことを目的としている。

○ 九州地域戦略会議の主な取組

九州地域の各県や経済界が一体となって九州創生に取り組むための「九州創生アクションプラン」を策定しており、現在第3期目(令和7年度~11年度)。

このプランの特徴は、官民が連携して、広域的に取り組むプロジェクトを取りまとめ実行していること。

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

目標達成に向けたロードマップ

九州MaaS PJ		R7	R8	R9	R10	R11
KPI		年次目標				最終目標
主な取組	公共交通の利用促進 ・ボーダレス交通の実現 ・観光施設連携 ・効率的な運用 ・オンラインサービス提供	各年次事業計画に沿った機能実装の推進 KPI：商品の新規設定・データ利活用による見直し等によるデジタル乗車券の利用拡大 4.3万枚/月	4.6万枚/月	5万枚/月	R9年度までのスタートアップ期間における取組のトレースと次期中期事業計画の策定	次期計画に基づく取り組みの推進 ※R9に設定する次期中期事業計画による
	情報発信 ・サービスの周知 ・リアルタイム情報の発信 ・利用者の目的・嗜好に応じたサービス・情報提供 ・バリアフリー等情報の提供	各年次事業計画に沿った機能実装の推進とプロモーションの実施 KPI：本項は数値目標を伴う実施項目ではない				次期計画に基づく取り組みの推進 ※R9に設定する次期中期事業計画による
	移動環境の整備 ・乗り継ぎ利便性の向上 ・初訪問者でもわかりやすい移動環境の整備 ・移動手段確保に向けた検討	モデルケース実施 取り組みの拡大 KPI：本項は数値目標を伴う実施項目ではない				次期計画に基づく取り組みの推進 ※R9に設定する次期中期事業計画による
	地域消費の拡大 ・広域の交流人口活性化、消費単価向上に資するサービスの検討	①県境またぎ・移動目的と連携した商品設定と ②All Kyushu Passの販促の実施 ①7券種/年	①7券種/年	①7券種/年		次期計画に基づく取り組みの推進 ※R9に設定する次期中期事業計画による
	他分野等との連携 ・データ利活用の推進 ・中山間地等交通空白地域での取り組み	情報共有・パイロット事業の実施等、技術革新等の情勢に応じた取組を推進 KPI：AIオンデマンドや自動運転などの導入事例を全県で実施		4件		3件

宣言リージョンの下で実施するプロジェクトの具体的内容

実施主体

九州7県および、九州各県の鉄道・バス・旅客船・シェアリングモビリティ等の交通事業者、機器メーカー、観光事業者など、約110の会員で構成している、一般社団法人九州MaaS協議会 ※会員詳細は別紙のとおり

広域地方計画等における関連する記載

第4章 第1節（2）広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入、第2節（1）交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進、（2）九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進 ほか ※本文は別紙のとおり

具体的内容

【目的（取組の背景）】

地域交通の厳しい経営環境を背景にした公共交通崩壊への深刻な懸念を踏まえ、「地域交通のり・デザイン」の考え方に基づく官民・交通事業者の共創により、九州で一体となったMaaS施策を戦略的に立案するとともに、九州MaaSの普及・拡大を通じて、公共交通の利便性向上と利用促進、ひいては九州地域の経済発展に貢献する。

【主な取組】 ※取組毎の詳細はロードマップのとおり

○以下の各項目に関する機能・施策の実現に向けた官民共創による取組

（1）公共交通の利用促進、（2）情報発信、（3）移動環境の整備、（4）地域消費の拡大、（5）他分野等との連携等

○官民の幹部で構成する理事会等の元、協議会事務局を九経連が担うことでQXプロジェクトとの連携や官民・事業者を横断した円滑な運営体制を構築。また、テーマごとに官民の実務担当者が参加するWGを設置し、事業の水平展開や連携促進を図っている。

○2027年度までは官民連携のスタートアップ期間と位置づけ、九州MaaSの社会実装を推進。2027年度に取組内容の検証・評価を行い、「九州MaaSランドデザイン」に掲げる2030年度のあるべき姿を目指して、継続して公共交通の利用促進と効率的で持続可能な交通モードの実現に向けた取組を推進する。

期待される効果

九州の各県と事業者が一体となって住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組むことで、「官民横断的なステークホルダーとの交渉力強化」が見込まれる。これにより、観光客等の移動の支障解消が進み、「九州全域に及び広域観光の振興」が期待される。加えて、官民各々が取組を推進する場合に比べ、一層実効的な「公共交通の利用促進」、「多極交流の実現」、「ナレッジの共有」、「人材の育成」、「スケール化によるコスト効率の追求」が期待される。協議会において、利用促進や持続可能な交通の構築に関する多岐に渡る事業を実施することにより、アプリ利活用、結節機能強化、交通空白の解消等、多角的な指標に基づき事業評価を行う。

事業費

175,000千円/年（2025年度）官民1:1で負担

期間

令和7年6月～令和12年3月

その他

特になし

九州MaaS PJ

R9以降については現時点の想定。中期事業計画(R10～)策定内容により変動の可能性あり

取組内容	実施主体	具体的内容	概算経費(千円)				
			R7	(R7補正)	R9	R10	R11
1 【公共交通の利用促進】 ・ポータレス交通の実現 ・観光施設連携 ・効率的な運用 ・オンラインサービス提供	九州MaaS協議会(九州7県・交通事業者等) 交通事業者 観光事業者 市町村 など	・多様なモビリティサービスをポータレスに繋げた最適な経路検索/予約/決済/精算の促進 ・観光や宿泊施設などのサービスの提供と経路検索の連動 ・事業者や事業分野の垣根を超えたデジタルチケットの造成・販売・精算・利用状況分析 ・多モード・サービス連携型QR企画乗車券と認証端末の普及促進など	213,973	233,266	242,650	242,650	242,650
2 【情報発信】 ・サービスの周知 ・リアルタイム情報の発信 ・利用者の目的・嗜好に応じたサービス・情報提供 ・バリアフリー等情報の提供		・地域住民・国内外観光客へのサービスの周知 ・幅広いモードで事業者横断的な遅れ、混雑情報、天気等のリアルタイム情報の発信・経路検索との連動 ・宿泊施設や観光施設、商業施設、DMO等との連携 ・多目的トイレ、授乳室、バリアフリー設備の設置、駅員等による補助の有無等に関する情報・サービスの提供					
3 【移動環境の整備】 ・乗り継ぎ利便性の向上 ・初訪問者でもわかりやすい移動環境の整備 ・移動手段確保に向けた検討		・ダイヤ・路線の見直し、乗り場環境の改善、乗継案内・待合所の共通利用等 ・駅施設等を活用した観光案内機能の強化、モビリティハブ化や交通結節点の充実、バス停統一ナンバリングの導入、時刻表・経路図の規格化Wi-Fi・充電環境の充実 ・二次交通が整備されていないエリアにおける移動手段確保検討への機運醸成と導入支援の実施					
4 【地域消費の拡大】 ・広域の交流人口活性化に資するサービスの検討 ・地域間、事業者間の連携による宿泊日数・消費単価向上に資するサービスの検討		・県境またぎ・観光商業施設との連携した商品設定推進 ・航空会社・空港等と連携したPRの実施					
5 【他分野との連携】 ・データ利活用の推進 ・中山間地等交通空白地域での取り組み		・データ連携・分析サービスの利用スキーム構築、利用機会の拡大 ・データ利活用ノウハウの蓄積によるマーケティング、新規取組の創出 ・貨物輸送やエネルギー/医療/福祉/教育/まちづくり等の他業種や脱炭素化、渋滞緩和、マイナンバーカード等の他分野との共創 ・人材育成、交通/観光業界ナレッジの保有/活用、ノウハウの継承					

九州MaaS協議会 会員入会状況について



2026年2月1日時点での当協議会に参画中の会員は以下の通りです。

(正会員・県)

	県名
1	福岡県
2	佐賀県
3	長崎県
4	大分県
5	熊本県
6	宮崎県
7	鹿児島県

(正会員・事業者等)

	事業者名
1	九州旅客鉄道株式会社
2	西日本鉄道株式会社
3	筑豊電気鉄道株式会社
4	甘木鉄道株式会社
5	平成筑豊鉄道株式会社
6	北九州高速鉄道株式会社
7	島原鉄道株式会社
8	松浦鉄道株式会社
9	長崎電気軌道株式会社
10	熊本電気鉄道株式会社
11	南阿蘇鉄道株式会社
12	熊本市交通局
13	西鉄バス北九州株式会社
14	西鉄バス筑豊株式会社
15	西鉄バス久留米株式会社
16	西鉄バス大牟田株式会社
17	西鉄バス佐賀株式会社
18	JR九州バス株式会社
19	堀川バス株式会社
20	九州急行バス株式会社

	事業者名
21	昭和自動車株式会社
22	佐賀市交通局
23	祐徳自動車株式会社
24	長崎自動車株式会社
25	長崎バス観光株式会社
26	さいかい交通株式会社
27	五島自動車株式会社
28	長崎県交通局
29	西肥自動車株式会社
30	させばバス株式会社
31	大分交通株式会社
32	大交北部バス株式会社
33	珠珠観光バス株式会社
34	国東観光バス株式会社
35	大分バス株式会社
36	大野竹山バス株式会社
37	臼津交通株式会社
38	亀の井バス株式会社
39	日田バス株式会社
40	九州産交バス株式会社
41	産交バス株式会社
42	熊本バス株式会社
43	宮崎交通株式会社
44	南国交通株式会社
45	九州郵船株式会社
46	九商フェリー株式会社
47	五島産業汽船株式会社
48	やまさ海運株式会社
49	熊本フェリー株式会社
50	マルエーフェリー株式会社

	事業者名
51	マリックスライン株式会社
52	第一交通産業株式会社
53	株式会社TakuRoo
54	ユナイテッドトヨタ熊本株式会社
55	宮崎トヨタ自動車株式会社
56	日本信号株式会社
57	全日本空輸株式会社
58	東京海上日動火災保険株式会社
59	株式会社JTB
60	株式会社MaaS Tech Japan
61	一般社団法人九州経済連合会
62	一般社団法人九州観光機構
63	unerry株式会社
64	福岡国際空港株式会社
65	株式会社Will Smart
66	株式会社 SEEDホールディングス
67	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
68	肥薩おれんじ鉄道株式会社
69	株式会社神園交通
70	北九州市交通局
71	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
72	西鉄情報システム株式会社
73	三井住友カード株式会社
74	熊本都市バス株式会社
75	鹿児島市交通局
76	鹿児島市船舶局
77	有限会社高崎観光バス
78	有限会社ジョイックス交通
79	株式会社ニモカ
80	幸姫酒造株式会社

	事業者名
81	チャリチャリ株式会社
82	株式会社Luup
83	株式会社ゼンリン
84	福岡市交通局
85	株式会社小田原機器
86	株式会社find
87	佐賀玄海漁業協同組合
88	ネクスト・モビリティ株式会社

(賛助会員)

	事業者名
1	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
2	日本航空株式会社
3	オリエンタルエアブリッジ株式会社
4	株式会社ソラシドエア
5	鹿児島トヨタ自動車株式会社
6	Future株式会社
7	天草エアライン株式会社
8	大日本印刷株式会社
9	西日本高速道路株式会社
10	株式会社佐賀銀行
11	レシップ株式会社
12	株式会社ヴァル研究所
13	大新東株式会社
14	株式会社日立製作所

(情報連携会員)

	県名
1	山口県
2	沖縄県

(内訳)

正会員	各県	7
	事業者等	88
賛助会員		14
情報連携会員		2
合計		111

正会員95会員・賛助会員14会員・情報連携会員2会員 計111会員(2026年2月1日時点)

広域地方計画等における関連する記載

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

(2) 国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト（プロジェクト②）

（広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入）

… 公共交通機関における多言語化や無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備等、訪れた外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供することにより、旅行者の満足度を高め、観光消費拡大やリピーターの増加を図る。… インターネット等による公共交通の乗換え情報等の多言語配信、外国人旅行者へ向けた国内共通乗り放題券の発行等の促進を図りつつ、九州圏の周遊をサポートする体制を強化する。また、美術館・博物館、自然公園、観光地、道路や公共交通機関等におけるピクトグラム、多言語を用いた案内表示、携帯端末等の多言語音声案内、両替所・案内所の設置、通訳ガイドの育成・強化等を促進する。

（外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備）

… あわせて、路線バス等の二次交通手段の利便性向上を図るため、関係自治体や交通機関等の情報交換を促進する。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

(1) 九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト（プロジェクト③）

（交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進）

… 集落地域における都市へのアクセス条件の改善を図る。また、宮崎県西都市から西米良村間で運行されている路線バスで宅配便を輸送する貨客混載、および村中心部から集落を結ぶ村営バスで集落までの末端輸送を担う試行、これら人流と物流の統合化によって、地域のサービス水準の維持・向上を目指す取組を始めとして、公共交通を多目的に活用し、公共交通を適切に維持していく対策や日常生活に必要な生活交通等の移動手段の確保を図る。

また、新たな交通システムの導入による輸送の効率化や交通機関の利便性の維持・向上を促進するため、高速バスの運行による観光や買物等の地域間移動の利便性の向上を図りつつ、高規格幹線道路等の整備を踏まえ、高速バスネットワークの充実、高速バスロケーションシステムを活用した公共交通結節点の強化を図る。

広域地方計画等における関連する記載

(2) 九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト（プロジェクト④）

（九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進）

… 地域間移動の利便性の向上を図るため、地方鉄道の存続・再生、広域的・幹線的なバス路線の維持や旅客船、フェリー等の利用促進を図る。あわせて、地域内を運行するバス交通への乗換え施設の整備等、複数の輸送モード間の乗継の改善を推進する。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

(2) 都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト（プロジェクト⑧）

（都市自然交流圏を支える交流基盤の整備）

… 圏域内のネットワークを充実させるとともに、地域住民の日常生活を支える地方鉄道の存続・再生、広域的・幹線的なバス路線の拡充・運行維持、旅客船・フェリー等の利用促進を図るとともに、地域内を運行するバス交通への乗換え施設の整備等、複数の輸送モード間の乗継の改善を促進する。

（地域の活動を支える生活道路等、基本的なインフラの維持・整備）

… 高齢者、子ども、障害者等のいわゆる交通弱者に対し、また、公共交通機関の維持・確保が困難となりつつある交通空白地帯、交通不便地域や離島地域等において、路線バス等の生活交通の維持・確保を図る。さらに、コミュニティバス、乗合タクシー、デマンド交通、NPO（特定非営利活動法人）等による有償運送の活用等効率的で利便性の高い生活交通体系の確立を進める。その際、地域の事情が十分に反映されるように、交通事業者、住民、周辺市町村と国が適切に連携を図る。

(3) 離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト（プロジェクト⑨）

（地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上）

… 地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、地域間幹線系統バスの運行や地域内デマンド交通等の運行を促進する。

九州地域戦略会議 広域リージョン連携ビジョン (第2版)

注: 第1版から変更のないページは割愛している

令和8年5月
九州地域戦略会議
広域リージョン

改定履歴

第1版	令和8年3月31日	制定
第2版	令和8年5月 日	新生シリコンアイランド九州プロジェクト追加

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

新生シリコンアイランド九州PJ		R7	R8	R9	R10	R11
KPI		年次目標				最終目標
イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の累計件数		0	0	1	3	5
主な取組	新生シリコンアイランド九州情報連絡会における協議	毎年度2回開催(必要に応じて別途会合開催)				
	(1) ビジネスエコシステム (半導体ビジネスエコシステム構築の推進)	産学官拠点整備に向けた取組の推進				
		中小企業のマッチング環境の充実や目利き人材の育成・確保等				
		九州一体となった半導体及びその関連産業の広報				
		九州一体となった商談会の開催や海外展示会への出展、ベンチャー創出支援等				
	産学連携による共同研究開発の促進に向けた政府要望の検討・実施					
(2) 人材育成の仕組み (トップ人材をはじめとして継続的に人材を輩出する仕組みの構築)	日台アカデミア間の交流推進に向けた取組の検討・実施					
	各県における半導体人材育成の取組の実施・横展開					
	公的支援機関による人材育成機能の強化等					
(3) 研究開発 (半導体生産・応用分野の研究・開発の仕組み構築)	公的支援機関による研究開発支援機能の強化等					
(4) 公的支援・金融支援確保 (法制度・資金調達網の整備)	用地整備や企業集積に係る規制緩和や税制優遇等に関する要望の検討・実施					
イノベーション・マルチハブの実現に向けた官民勉強会等必要な取組の実施		必要に応じて随時実施				

実施主体

九州地域9県、九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済調査協会、九州経営者協会等。取組毎の実施主体は●頁のとおり。

広域地方計画等における関連する記載

第2章第2節(3)九州圏の基幹産業、第4章第3節(1)(半導体関連産業の新分野進出) ※本文は別紙のとおり

具体的内容

【目的(取組の背景)】

第45回九州地域戦略会議(2024年6月)において、「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を決議した。グランドデザインで描いたビジョン(九州の目指す姿＝イノベーション・マルチハブ)の実現に向け、網羅的に整理した課題の解決を図るためには、九州の産学金官が相互に連携して戦略的・計画的に具体的取組を推進することが重要である。

そのために必要な情報の共有や官民が連携した取組の検討等を行い、必要に応じて官民連携施策等を実施していく必要がある。

【主な取組】

1. 新生シリコンアイランド九州情報連絡会における協議及び官民連携施策の段階的实施
 - ① グランドデザインにおいて網羅的に整理した課題について、産官学各界による解決への取組状況を確認し、共有
 - ② 官民が連携して優先的・重点的に取り組むべき課題の選定等の議論を進め、官民連携施策を協議
2. 上記1②の協議により決定した事業を実施。
((1)ビジネスエコシステム、(2)人材育成の仕組み、(3)研究開発、(4)公的支援・金融支援確保) 取組内容の詳細は●頁のとおり。
3. イノベーション・マルチハブの実現に向けた官民勉強会等必要な取組の実施
4. 新生シリコンアイランド九州情報連絡会におけるメンバーによる効率的な実施体制
情報連絡会＝(プロジェクト横断的な、横串の議論が行われる場)
 - ① 情報連絡会構成(九州地方知事会に属する各県、九州経済産業局、国公立大学、九州半導体・デジタルイノベーション協議会、九州商工会議所連合会、九州経済調査協会、九州経済連合会)
 - ② 上記メンバーで官民連携施策を協議し、取り組み毎にプロジェクトリーダーが中心となり推進。産官学を横断した円滑な運営体制を構築。定期的な情報連絡会での議論により事業の水平展開や新たな連携施策の実施が可能。

事業費

事業費総額は調整中。個別の事業費は●頁のとおり。

期待される効果

グランドデザインに記載した課題の解決と、それによる半導体関連産業の振興並びに半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブの実現。KPIはイノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の累計件数 目標(R12.3): 5件(累計)

イノベーション・マルチハブとは、ビジネスエコシステムの中核拠点を九州に多極的に整備し、各拠点の中で半導体の応用企業や設計企業、生産工場、大学や研究機関等が協業する。そして、各拠点は戦略的に連携して協業、九州全体としてビジョンを実現する構想である。

この実現により、単に生産能力を高めるだけではなく、世界の産業サプライチェーンの中核を担える状態にまで発展させ、その役割を将来にわたって担い続けることで、九州が日本の経済安全保障の一翼を担い続けることが期待される。

現在も、各県・各団体に様々な取り組みを行っているが、官民各々が取り組みを推進する場合に比べ、「広域での連携促進」、「ナレッジの共有」、「リソースの有効活用」、「海外に向けた効果的なPR」などが期待される。

また、定期的な情報連絡会での協議により、事業の水平展開や新たな連携施策を実施していく。

期間

令和7年6月～令和12年3月

その他

新生シリコンアイランド九州PJ		概算経費(千円)					関係するロードマップ																			
取組内容	実施主体	具体的内容	事業費	R7	R8	R9		R10	R11																	
(1)ビジネスエコシステム(半導体ビジネスエコシステム構築の推進)																										
産学官連携拠点の整備	熊本県 民間事業者(県公募で選定された者)	県公募により選定された民間事業者のノウハウやネットワークを活用し、官民連携により、産学官連携の受け皿となるくまもとサイエンスパークの中核拠点として「イノベーション創発エリア」を整備	事業費については精査中							(1)ビジネスエコシステム 産学官拠点整備に向けた取組の推進																
	熊本県 民間事業者(県公募で選定された者)	以下の企業を、熊本県と県公募で選定された民間事業者との連携により誘致を行っていく。 ・半導体の前工程企業・後工程企業、装置メーカー、それらのサプライチェーンを構成する川上から川下までの企業などの半導体関連企業 ・AI、自動運転、ロボット、遠隔医療など、将来的な社会実装が期待される分野の半導体ユーザー企業																								
	熊本県 民間事業者(県公募で選定された者)	熊本県と県公募で選定された民間事業者との官民連携により、クリーンルームなどの学生・企業・研究者が共同利用できる施設を整備していく																								
	熊本県 民間事業者(県公募で選定された者)	熊本県と県公募で選定された民間事業者との官民連携により、半導体人材育成に特化した大学・研究機関を誘致していく																								
2 中小企業のマッチング支援体制の強化	熊本県、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、鹿児島県、九州経済産業局、SIQ、九州経済連合会、九州商工会議所連合会 ほか関係団体 等	九州半導体人材育成等コンソーシアム(九経局、SIQ等)において九州域内大企業と中小企業をマッチングする「チャレンジマーケット」を活用し、中小企業に係るより多くのマッチングを追求していく中で、各県が県内のマッチング体制を強化・拡大していく。 ※各県における取組例 ・県内企業のコア技術の精査(データベース化等) ・県内企業へのアプローチ ・プレゼンのためのサポート ・目利き人材の実力アップ ・公設試等での技術サポート 等	R8～R11 合計:86,500千円	-	31,200	18,900	18,200	18,200	(1)ビジネスエコシステム 中小企業のマッチング環境の充実や目利き人材の育成・確保等																	
3 新生シリコンアイランド九州の戦略的広報(九州一体となった半導体及びその関連産業の広報)	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、九州商工会議所連合会、九州経済連合会	九州の半導体産業及びその関連産業の広報ツールの作成及び広報の実施(事業内容) 九州パビリオン等として出展する展示会等での利用、九州合同商談会等での利用、各メンバーのホームページでの掲載 等(調達方法) 取りまとめ県が公募し、参加県・団体と協議の上、事業者を決定(参加メンバーによる選定委員会での選定を想定)	パンフレット及びポスター作成費 1,100千円(100千円×11団体)	-	1,100	2,000	2,500	2,500	(1)ビジネスエコシステム 九州一体となった半導体及びその関連産業の広報																	
4 九州合同商談会の開催	福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、鹿児島県、山口県、宮崎県、九州経済連合会、九州商工会議所連合会 R9年度以降:参加を希望する九州各県	台湾の業界団体等と連携の上、台湾の企業と九州の企業の合同商談会を開催し、九州の企業に対して個別の商談機会を提供。	R8年度:4,071千円 (会場借上げ費、運営委託費、通訳費 等)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">R8年度予算</td> </tr> <tr> <td>福岡県:</td> <td>3,471千円(地域未来交付金1,735千円)</td> </tr> <tr> <td>佐賀県:</td> <td>未定(地域未来交付金 千円)</td> </tr> <tr> <td>熊本県:</td> <td>未定(地域未来交付金 千円)</td> </tr> <tr> <td>大分県:</td> <td>100千円(地域未来交付金 千円)</td> </tr> <tr> <td>山口県:</td> <td>500千円(地域未来交付金 千円)</td> </tr> <tr> <td>宮崎県:</td> <td>未定(地域未来交付金 千円)</td> </tr> <tr> <td>計:</td> <td>4,071千円</td> </tr> </table>		R8年度予算		福岡県:	3,471千円(地域未来交付金1,735千円)	佐賀県:	未定(地域未来交付金 千円)	熊本県:	未定(地域未来交付金 千円)	大分県:	100千円(地域未来交付金 千円)	山口県:	500千円(地域未来交付金 千円)	宮崎県:	未定(地域未来交付金 千円)	計:	4,071千円	4,071	未定	未定	未定	(1)ビジネスエコシステム 九州一体となった商談会の開催や海外展示会への出展、ベンチャー創出支援等
R8年度予算																										
福岡県:	3,471千円(地域未来交付金1,735千円)																									
佐賀県:	未定(地域未来交付金 千円)																									
熊本県:	未定(地域未来交付金 千円)																									
大分県:	100千円(地域未来交付金 千円)																									
山口県:	500千円(地域未来交付金 千円)																									
宮崎県:	未定(地域未来交付金 千円)																									
計:	4,071千円																									

取組内容	実施主体	具体的内容	事業費	概算経費(千円)					関係するロードマップ
				R7	R8	R9	R10	R11	
5 海外大型展示会での九州パビリオンの出展	福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、山口県(予定)、九州経済連合会、九州商工会議所連合会 R9年度以降:参加を希望する九州各県	台湾で開催される大型展示会 SEMICON Taiwanに九州パビリオンを出展し、九州の企業に対して海外企業との幅広いビジネスマッチングの機会を提供するとともに、九州各県の企業誘致活動等を実施。	R8年度:64,803千円 (ブース出展料、装飾費、通訳費 等)	R8以下算 福岡県:34,780千円(特採未交付金7,393千円) 鹿児島県:9,584千円(地域未交付金 千円) 熊本県:8,000千円(地域未交付金 千円) 宮崎県:11,439千円(特採未交付金 千円) 鹿児島県:15,000千円(地域未交付金 千円) 計:64,803千円	64,803	未定	未定	未定	(1)ビジネスエコシステム九州一体となった商談会の開催や海外展示会への出展、ベンチャー創出支援等
6 九州全体での半導体ベンチャーの創出	熊本県、参加を希望する九州各県、関係経済団体等	9県合同で行う半導体ベンチャー創出・資金獲得イベントの開催 等	事業費については精査中						
7 連携による共同研究開発の促進についての官民連携での政府要望	九州経済連合会、九州商工会議所連合会、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	大学の研究成果の事業化を促進するため、大学の運営費の見直しや、教員が柔軟に研究・起業に取り組み始める働き方改革、起業を後押しするルール整備などを一体的に推進する制度について政府要望を検討し、必要に応じて要望活動を行う。	事業費については精査中						(1)ビジネスエコシステム産学連携による共同研究開発の促進に向けた政府要望の検討・実施
(2)人材育成の仕組み(トップ人材をはじめとして継続的に人材を輩出する仕組みの構築)									
8 日台アカデミア交流の推進	熊本県、参加を希望する九州各県※、九州経済連合会、九州商工会議所連合会等 ※R8年度調査は山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県において実施予定	台湾と九州の大学間交流の推進をきっかけとした半導体人材の育成を目指す本事業においては、現場(大学のニーズや課題を把握することが重要である。したがって、まずは令和7~8年度に、九州大学主催のワークショップへの参加や各大学・高専等へのヒアリングを行い、事業内容や実施手法を決定する(調査・準備段階)、令和9年度以降に台湾と九州の大学間交流事業へ発展させる。	※大学の意向・希望ヒアリング R7、R8 ゼロ予算 ※会場 バス借上げ 企画・運営に係る費用 R9以降 イベント開催(事業実施)経費 2,600千円(参加費で等分) ※旅費交通費・通訳費用 R9以降 200千円×人数(各県負担) 参加費及び参加者数により、旅費交通費・通訳費に係る概算経費は変動	0	0	0	0	0	(2)人材育成の取組日台アカデミア間の交流推進に向けた取組の検討・実施
9 未来の半導体人材の育成	福岡県、熊本県 R9年度以降:参加を希望する九州各県	中高生に半導体分野への興味関心を持ってもらうため、座学に加え、最先端の半導体技術を持つ企業への工場見学や大学でのフィールドワークを実施し、未来の半導体産業を担う人材を育成する。 令和8年度は福岡県と熊本県で合同開催。	R8年度:31,559千円 (企画・運営費(PR、募集、応募管理、フィールドワークの移動手段の手配)、バス代、会場借上げ、会場設営、講師謝金 等)	福岡県:27,158千円 熊本県:4,401千円 計:31,559千円	31,559	35,000	35,000	35,000	(2)人材育成の取組各県における半導体人材育成の取組の実施・横展開
(3)研究開発(半導体生産・応用分野の研究・開発の仕組み構築)									
10 半導体に関する国際会議の九州への誘致・開催	熊本県、参加を希望する九州各県、関係経済団体等	9県合同で行う半導体国際会議の誘致活動 等	事業費については精査中						(3)研究開発公的支援機関による研究開発支援機能の強化等
(4)公的支援・金融支援確保(法制度・資金調達網の整備)									
11 新たな制度創設についての官民連携での政府要望	九州経済連合会、九州商工会議所連合会、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	新生シリコンアイランド九州の実現に向け、九州の自治体が「エコシステム形成拠点」を設置し、産官学で連携しながらサイエンスパークを整備するための計画制度について政府要望を検討し、必要に応じて要望活動を行う。	事業費については精査中						(4)公的支援・金融支援確保用地整備や企業業績に係る規制緩和や税制優遇等に関する要望の検討・実施

第2章第2節(3)九州圏の基幹産業、第4章第3節(1)(半導体関連産業の新分野進出)

・ 第2章第2節(3)九州圏の基幹産業

・・・半導体産業は、国際競争の激化によるデジタル家電の需要低迷を背景に、主力のロジック等で受注が低迷し、工場閉鎖を伴う生産拠点を再編が進むなど厳しい面がある一方で、イメージセンサーやパワー半導体の高付加価値製品に対する需要が伸びている。これにより、九州圏における半導体産業の地位は相対的に低下しつつあるが、全国に占める九州圏のシェアは金額ベースで約3割を維持するなど、我が国における半導体生産の一大拠点であることに変わりはない。また、九州圏には、これまで半導体産業を支えてきた、ものづくり技術を有する事業所が数多く存在し、自動車関連産業や医療機器産業等、新たな製造業の苗床となっており、更なる異分野への展開が期待される。

・ 第4章第3節(1)(半導体関連産業の新分野進出)

九州圏の半導体産業は、我が国における半導体産業の黎明期から九州圏に立地し、半導体産業の発展とともに、地元関連事業所も成長し、技術力を高めてきた。近年、国際競争の中で生産拠点を再編が進むなど厳しい面もある一方、半導体に対する世界市場規模は、今後も拡大すると見込まれており、九州圏においても基幹産業として更なる発展が期待される。また、福岡県の有機光エレクトロニクス実用化開発センターや熊本県のくまもと有機薄膜技術高度化支援センター等を中核に、産学官による新規有機EL材料の実用化研究を実施し、宮崎県では、半導体関連産業の太陽電池産業への発展に向けた人材育成に取り組むなど、九州圏でこれまで培われた半導体技術を活用した新産業分野への展開を図るための取組が進められており、今後も継続して促進する。

(参考) 新生シリコンアイランド九州グランドデザインの概要



九州地域の強みを生かした安全保障確立宣言

～経済と食料の安全保障確立を目指す官民連携の更なる推進に向けて～

我々は「九州はひとつ」の理念のもと、様々な社会情勢の変化に対応すべく、GXやDX等の新たな動きも取り入れながら、これまで20年間にわたり、九州地域の社会課題の解決及び魅力向上を図るため、全力で取り組んできた。

著しくデジタル化が進化する今、九州地域の未来の発展に向けては、あらゆる製品に使用され世界標準の基幹部品となっている半導体需要の急速な拡大を取り込み、半導体生産の拠点として、日本経済の一翼を担っていくべきである。

こうした中、TSMCの進出をはじめとした九州地域で相次ぐ大規模投資は、半導体関連産業の更なる集積・設備投資の拡大や雇用の創出等、様々な経済波及効果が期待される。100年に一度のビッグチャンスであり、その効果を最大化するため、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、オール九州で取り組んでいく必要がある。

また、気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や世界的な食料需要の拡大に伴う調達競争の激化等に、ウクライナ情勢の緊迫化等も加わり、食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題となっている。

このような世界的な食料情勢の変化を踏まえ、日本の食料供給基地「フードアイランド九州」は、多様な担い手の育成・確保とともに、農産物等の輸出を促進することにより、九州地域の農林水産業の更なる成長産業化を推進し、日本の食料安全保障の確立に貢献していくことが期待されている。

我々は、激動する社会情勢の変化に対応し、持続可能な地域社会の先進的モデルを構築するため、日本の経済及び食料安全保障の一翼を九州地域が担うという決意を持って、以下の取組を重点的に進めることを宣言する。

- 1 経済の安全保障（「新生シリコンアイランド九州」の実現）
 - ・ 産学官連携による半導体関連人材の育成・確保等（九州半導体人材育成等コンソーシアムを通じた取組等）
 - ・ 企業集積の進展に備えた物流・交通インフラの整備
 - ・ 海外における販路開拓、事業連携等の産業交流促進
 - ・ 九州で連携して取り組むべき課題の整理等（産官学金連携による協議）
- 2 食料の安全保障（「フードアイランド九州」の更なる推進）
 - ・ 食料安定供給に直結する生産基盤の強化（多様な担い手の育成・確保、農地集積、荒廃農地の活用促進、6次化、スマート化、適正な価格転嫁、園芸農業の推進）
 - ・ 新たな市場創出・輸出拡大による稼ぐ力の強化（官民一体の海外プロモーション）
 - ・ 食育や地産地消の推進と国産農林水産物の消費拡大（産地応援、地場産品の給食・社食等への活用）

令和5年10月26日

九州地域戦略会議

共同議長

蒲島 郁夫

共同議長

倉富 純男



- 第44回九州地域戦略会議(2023年10月25日・26日開催)において、経済界より新生シリコンアイランド九州の実現に向けた産官学金連携の取組みについて提案がなされ、次のような留意すべき意見が示された。
 - ・ 九州全体としての産業政策を実現していくというような姿勢で取り組んでいくことが重要
 - ・ オール九州で共有される新生シリコンアイランド九州のグランドデザインを描くことが必要
 - ・ 半導体を使う事業の取込み、まちづくり、アカデミア、規制緩和といった観点も必要
- 議論の結果、「九州地域の強みを生かした安全保障確立宣言 ～経済と食料の安全保障確立を目指す官民連携の更なる推進に向けて～」が採択され、産官学金の協議によりグランドデザインを策定することとなった。

1. 経済の安全保障(「新生シリコンアイランド九州」の実現)

- ・ 産学官連携による半導体関連人材の育成・確保等(九州半導体人材育成等コンソーシアムを通じた取組等)
- ・ 企業集積の進展に備えた物流・交通インフラの整備
- ・ 海外における販路開拓、事業連携等の産業交流促進
- ・ 九州で連携して取り組むべき課題の整理等(産官学金連携による協議)

ビジョン「新生シリコンアイランド九州2040」

世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁し、国内外との協業により、“半導体の生産と応用”および“トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続ける「イノベーション・マルチハブ」

1. 世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブ

九州に集積した多様な半導体ユーザー企業・設計企業・製造企業が、国内および台湾をはじめとした諸外国・地域の企業・大学・研究機関と密接に連携してビジネスモデルを創出し、サプライチェーンを構築し、「設計・製造技術」、「最終製品・サービスの付加価値」が九州発でスパイラルアップし続けている。国・自治体・インフラ事業者・金融界は、それを強力に支援している。

2. “半導体の生産と応用”をリードし続けるイノベーション・マルチハブ

日本の経済安全保障の一翼を担う「半導体の安定供給基地」にとどまらず、半導体を応用した「モノづくり(≒製品)」と「コトづくり(≒サービス)」によるDX・GXが進展し、新たな価値創出と社会課題解決の先進地となっている。

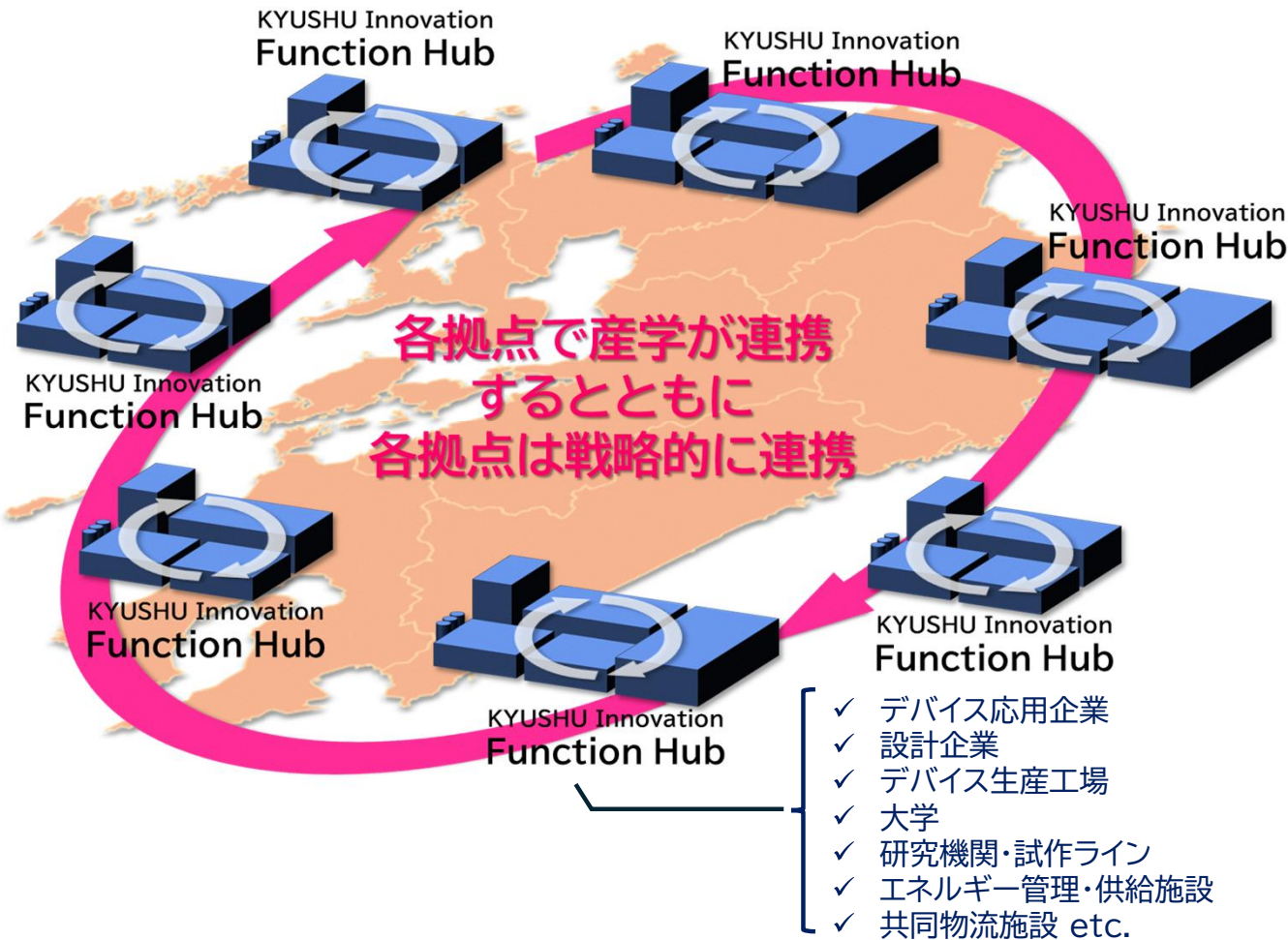
3. “トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続けるイノベーション・マルチハブ

産学が融合する最先端のセミコン拠点として、技術・技能系人材を育成・輩出するとともに、グローバルに人材や資金を引き付け、起業やスキルアップを促し、新たなチャレンジを通じて需給双方のトップ人材を輩出し続けるイノベーション拠点となっている。

※「イノベーション・マルチハブ」について

- 農業等他産業や都市機能とのバランスを考慮しつつ、九州全体で「産業競争力の源泉エリア」となるべく、国内外の多様な企業、大学・研究機関などのあらゆるセクターがつながり、ビジネスエコシステムを構築し、半導体の生産・応用の密接な連携とイノベーション、人材の育成・輩出を推進
- そのために、地域の産業集積等を勘案しながら、ビジネスエコシステムの中核となる企業のR&D拠点や製造拠点、大学・研究機関が集積する産学連携拠点を多極的に整備し、各拠点は戦略的に連携

イノベーション・マルチハブについて(イメージ)



(再掲)

- 農業等他産業や都市機能とのバランスを考慮しつつ、九州全体で「産業競争力の源泉エリア」となるべく、国内外の多様な企業、大学・研究機関などのあらゆるセクターがつながり、ビジネスエコシステムを構築し、半導体の生産・応用の密接な連携とイノベーション、人材の育成・輩出を推進
- そのために、地域の産業集積等を勘案しながら、ビジネスエコシステムの中核となる企業のR&D拠点や製造拠点、大学・研究機関が集積する産学連携拠点を多極的に整備し、各拠点は戦略的に連携

ビジョン実現に向けた課題および課題解決の方向性の全体像

枠囲み：広域リージョン連携で実施する事業

赤枠：大項目

青枠：小項目（●頁の取組内容との関連項目）

1-1 ビジネスエコシステム構築のための具体的取組みの立案	1-2 ビジネスエコシステム中核拠点の整備	1-3 オープンイノベーションの仕組みづくり	2-1 用地確保等	2-2 交通インフラ整備	2-3 後工程確立	3-1 ビジネスモデルの創出	3-2 重点応用分野の研究開発機能の強化	3-3 新しい重点応用分野の創出
1-8 情報発信強化	1 ビジネスエコシステム	1-4 産学連携共同研究開発促進	2-8 サプライチェーン強化	2 半導体生産	2-4 設計企業誘致等	3-8 具体的応用策創出	3 半導体応用	3-4 新規事業・スタートアップ創出・支援
1-7 TLO強化	1-6 新規事業・スタートアップ創出・支援	1-5 マッチング強化	2-7 資源確保	2-6 既存企業による生産機能の拡充・強化	2-5 重点生産分野の研究開発機能の強化	3-7 研究・開発環境整備	3-6 実証支援	3-5 試作環境の整備
8-1 ビジネスエコシステム中核拠点の整備・運営	8-2 ワンストップサービス	8-3 進出に係る規制緩和	1 ビジネスエコシステム	2 半導体生産	3 半導体応用	4-1 人材確保	4-2 大学間役割分担	4-3 高度研究機関誘致等
8-8 金融支援	8 公的支援・金融支援確保	8-4 補助金・税制面での支援	8 公的支援・金融支援確保	シリコンアイランド九州2040ビジョン	4 人材育成の仕組み	4-8 域内外大学等との連携	4 人材育成の仕組み	4-4 産学連携
8-7 金融・投資	8-6 外国人材	8-5 実証のための規制緩和	7 地域連携・国際連携	6 選ばれるまちづくり	5 研究開発	4-7 先進地留学促進	4-6 半導体生産・応用分野の研究者・技術者増	4-5 分野融合研究
7-1 地場企業(素材、装置、装置部品等)のサプライチェーン参入支援	7-2 諸外国・地域からの企業進出支援	7-3 在外企業・人材との連携	6-1 環境負荷の低減	6-2 官民各種サービスのデジタル化	6-3 官民各種サービスのユニバーサル化	5-1 高度研究機関誘致等	5-2 スター人材招聘	5-3 研究・開発環境整備
7-8 技術開発連携	7 地域連携・国際連携	7-4 大学・研究機関連携	6-8 移住促進・外国人材積極サポート施策	6 選ばれるまちづくり	6-4 交通サービス高機能化	5-8 次世代技術の研究	5 研究開発	5-4 研究資金確保
7-7 教育連携	7-6 金融・投資	7-5 中央要望	6-7 基礎自治体広域連携によるエリアデザインの策定	6-6 防災レジリエンス強化	6-5 教育サービス高機能化	5-7 域外連携	5-6 基礎研究推進	5-5 シーズ技術の事業化